

# 三井住友DS日本バリュー株ファンド

愛称: **黒潮**

追加型投信 / 国内 / 株式



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



## 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ROE引上げに向けた動きを加速する日本株 当ファンドが注目するバリュー株にとってその恩恵は大きい

株主提案の数や提出された企業数が過去最高となるなど、日本株に対する株主の目は厳しくなっています。

こうした中、近年の先進国株や米国株に対する日本株のパフォーマンス劣後要因として、日本株の弱点のひとつである低いROE(自己資本利益率)に注目が集まっています。

この流れを受けて、既に国内上場企業の約75%<sup>\*</sup>がROEの目標を設定し、株主還元額(配当額+自社株買い額)を増加(過去最高を更新)させるなど、ROE引上げに向けた動きを加速しています。

国内企業がROEの引上げに成功した場合、世界の株式市場の中でも相対的に高いリターンが期待できるはずです。日本株の弱点は、優位性に変わりつつあると感じています。

当ファンドでは、グロース株以上に株主のROE改善への要求が強まっているバリュー株の中でも、その改善期待が大きな銘柄に投資することで、安定的に高いリターンの獲得を目指します。

\* 一般社団法人生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート集計結果一覧(2022年度版)」の2022年度のデータ。



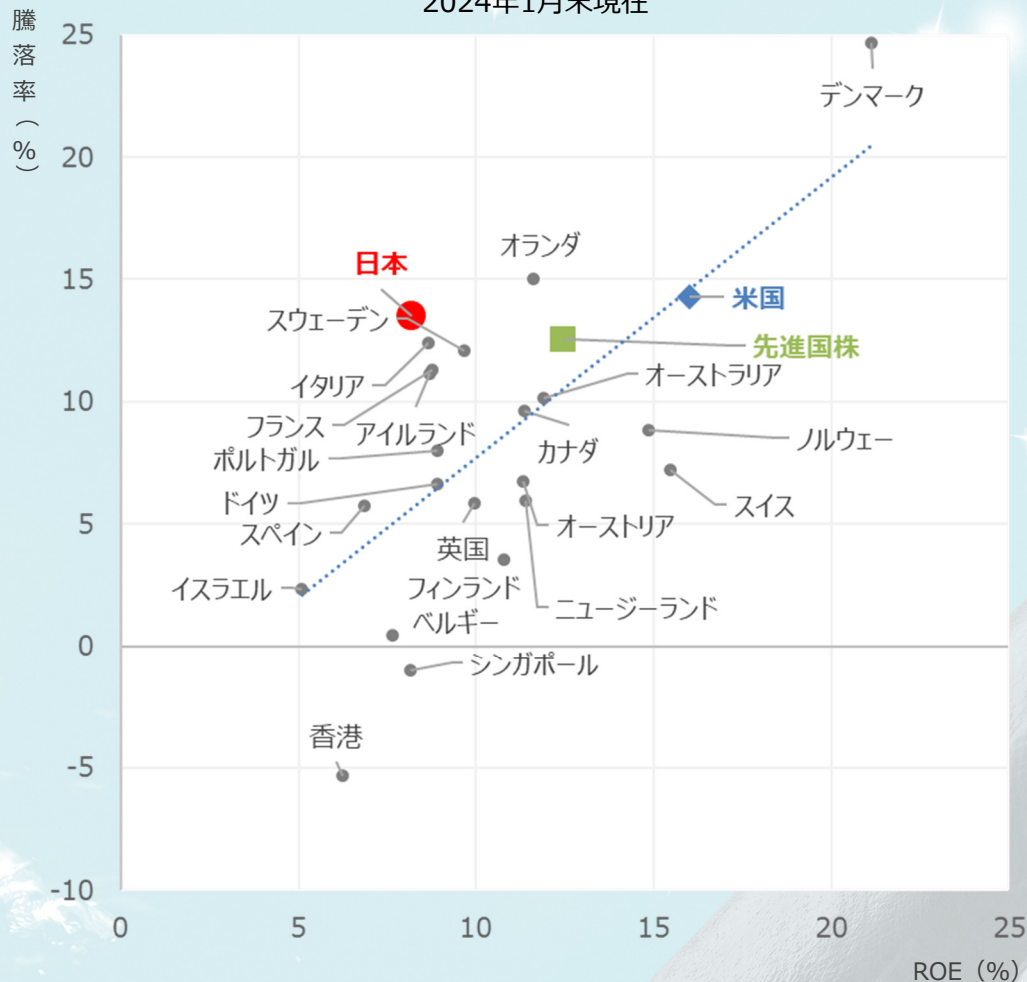
当ファンドの主運用担当者  
三井住友DSアセットマネジメント  
運用部  
**部奈 和洋**(べな かずひろ)

# 日本株はROE改善への期待から上昇

# 国内企業の株主還元額は増加している

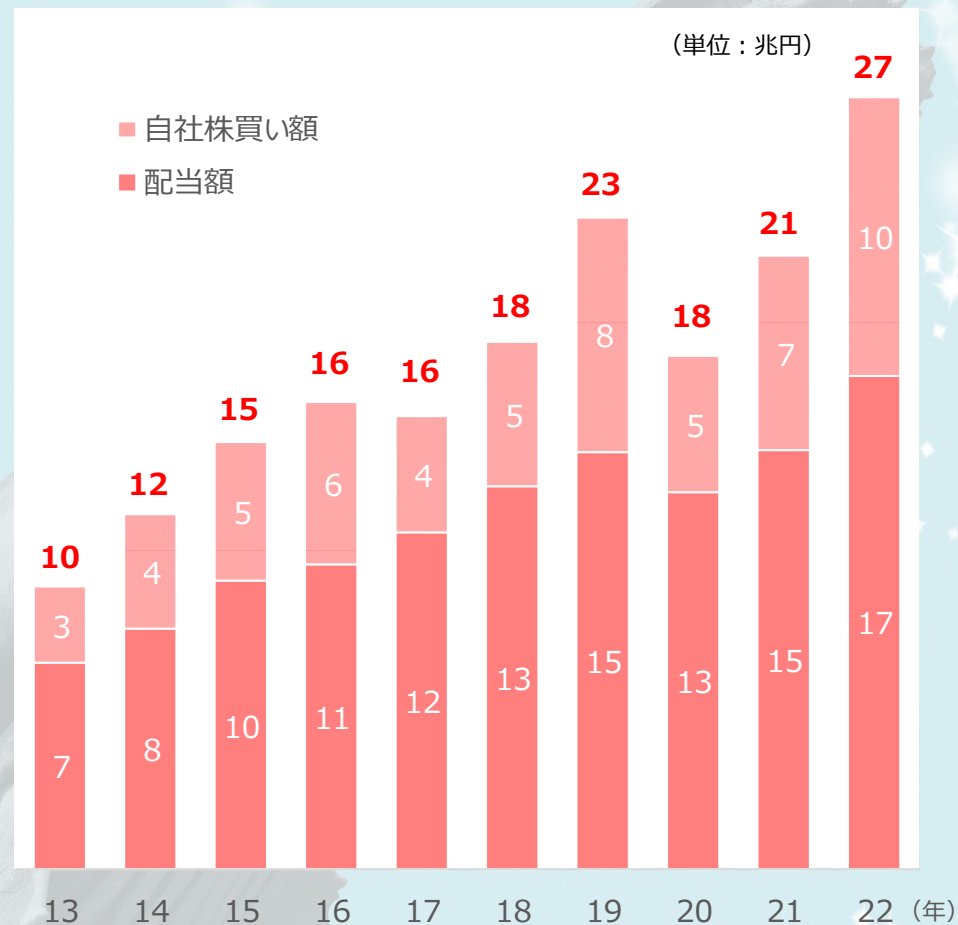
＜主な先進国株等の平均ROEと騰落率（過去5年、月次）＞

2024年1月末現在



＜国内企業の株主還元額の推移＞

2013年～2022年



(注1) 先進国株はMSCIワールドインデックス（現地通貨ベース、配当込み）、主な先進国株はMSCI株価指数の各国・地域指数（現地通貨ベース、配当込み）。騰落率は年率換算値。

(注2) 四捨五入の関係上、株主還元額 = 自社株買い額 + 配当額とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、今後予告なく変更する場合があります。

# コーポレート・ガバナンス改革に伴う日本企業改革の進展

- 東京証券取引所（以下、東証）が2023年1月に発表した「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」では、特に、継続的にPBR（株価純資産倍率）が1倍を割れている企業に対し、改善に向けた方針や具体的な取組み、その進捗状況などを開示することが強く要請されました。  
**PBR1倍割れ企業は、取引所や国内外の投資家からの厳しいチェックを受けることになります。**
- PBRを上昇させるためには、PER（株価収益率）か**ROEを上げる必要があります**。PERは需給や市場心理など市場環境に左右される部分がある一方、ROEは**企業努力によって向上させることができます**。
- 東証の要請を受け、**企業のROE向上に向けた取組みが加速しています**。プライム市場では、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示状況が進み、2023年7月から2023年12月の間に開示済み企業は約48%にまで増加しました。東証のコーポレートガバナンス改革はPBR1倍割れの企業の意識改革を本格化させ、市場ではPBR改善に積極的な企業が高く評価されると予想されます。

## PBRを上げるためには

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

$\frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}}$ 

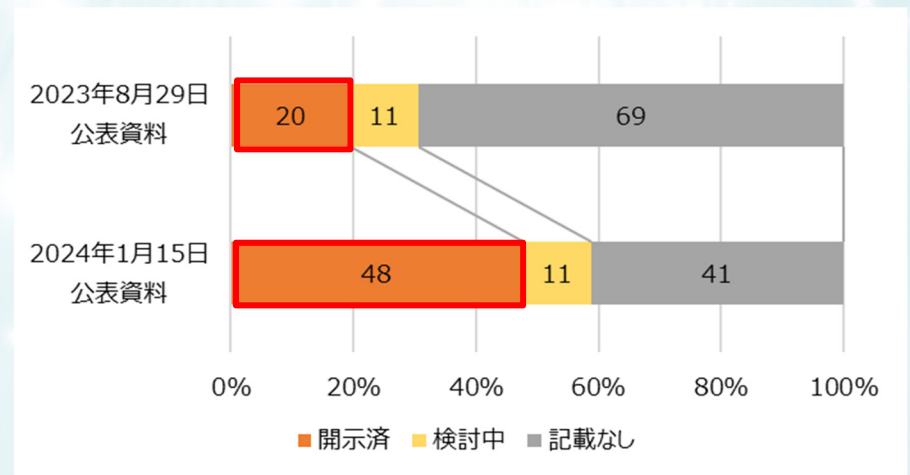
 $\times$ 
 $\frac{\text{一株当たりの純利益}}{\text{一株当たりの純利益}}$

**ROE**  
 一株当たりの純利益  
 一株当たりの自己資本（純資産）



## ROEを向上させることがPBR上昇につながる

## プライム市場上場企業の開示状況



(注1) 対象は3月期決算企業。2023年8月29日公表資料は2023年7月14日時点のコーポレート・ガバナンス報告書などの内容に基づき集計（1,235社）。2024年1月15日公表資料は2023年12月末時点のコーポレート・ガバナンス報告書の内容に基づき集計（1,142社）。

(注2) 開示状況の判断は、コーポレート・ガバナンス（CG）報告書において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」という文言があれば開示済みとされます。また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（検討中）」という文言があれば検討中として集計され、いずれの文言もなければ一覧表には掲載されません。

(出所) 東証の資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 独自の運用手法でバリュー株を発掘し続け、 約25年にわたって良好なパフォーマンスを実現

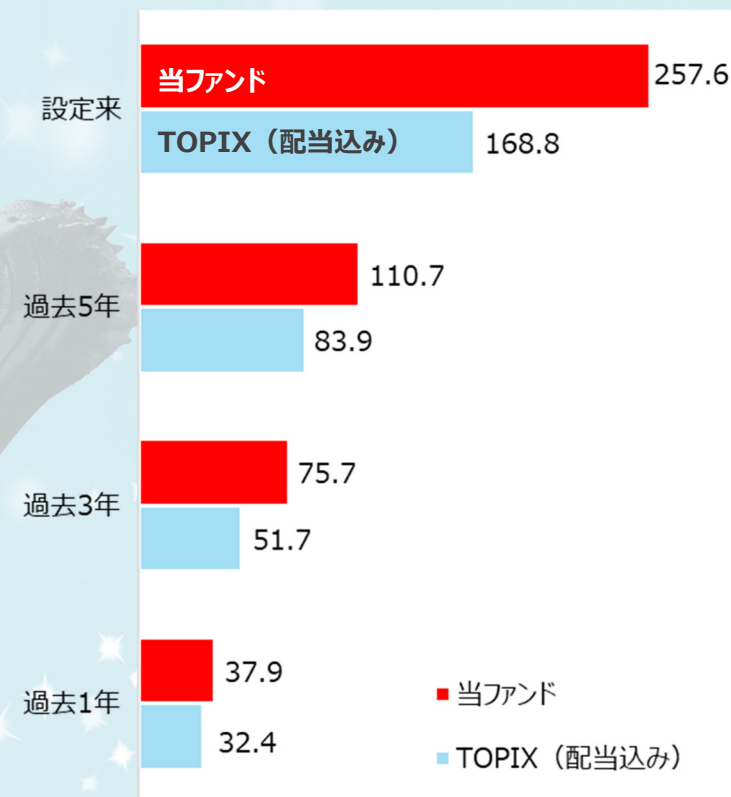
## <当ファンドとTOPIX（配当込み）の推移>

1999年7月29日（設定日前日）～2024年1月31日、日次



## <当ファンドとTOPIX（配当込み）の期間別騰落率（%）>

2024年1月末現在



※当ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注1) 当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）です。(注3) 分配金は1万口当たり、税引前。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは20ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

割安な銘柄の中から、ROEに着目し、  
業績変化の確度が高く、業績変化率の大きい銘柄に厳選投資します。

## 銘柄選択の3つのポイント

### ① 割安度

ROEを考慮した  
適正PBR（株価純資産  
倍率）に注目

収益力や成長性を考慮した  
割安度で判断

### ② 確度

AI\*等を駆使し  
業績変化の兆しと確度を  
確認

AI等を活用することで  
運用担当者のリサーチを強化

### ③ ポテンシャル

ROEの  
上昇ポテンシャルが  
高い銘柄に注目

収益性の変化率が大きく  
高いリターンが見込める銘柄に投資

\* 独自開発のAI（人工知能）。

※ 上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

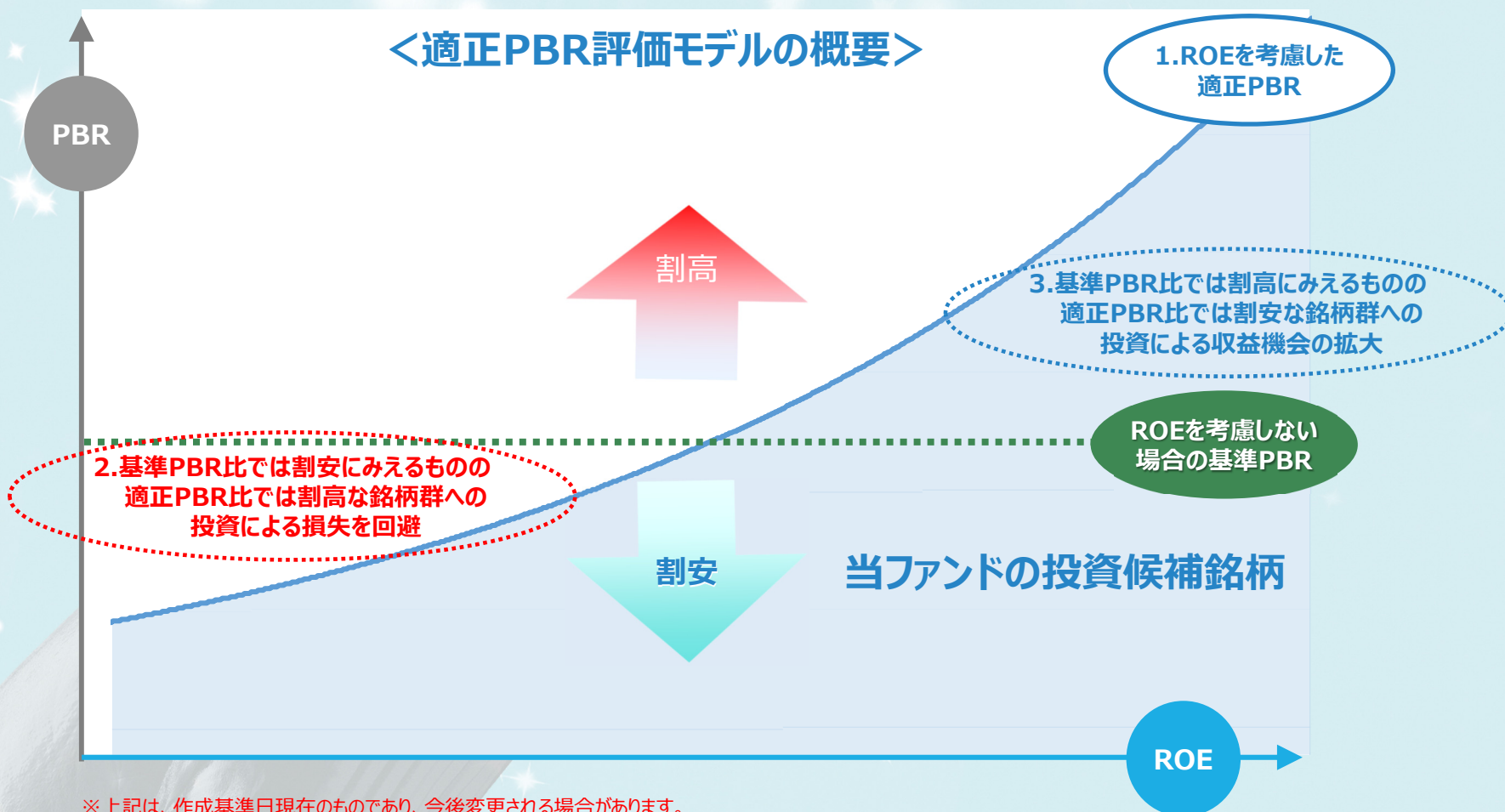
# ①割安度 – ROEを考慮した適正PBRに注目

- 収益力や成長性の指標であるROEを考慮した「適正PBR評価モデル」で算出した適正PBRを基準に割安・割高を判断し、適正PBR未滿の銘柄を主な投資対象とします。「適正PBR評価モデル」ではROEが高くなるほど適正PBRは高くなります（下図1）。
- 「適正PBR評価モデル」を利用することで、基準PBR比では割安に見えるものの適正PBR比では割高な銘柄群（下図2）への投資による損失が回避できるとともに、基準PBR比では割高に見えるものの適正PBR比では割安な銘柄群（下図3）への投資による収益機会の拡大が期待されます。

① 割安度

② 確度

③ ポテンシヤル



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。  
※上記はイメージです。

## ② 確度 – AI等を駆使し業績変化の兆しと確度を確認

- 運用担当者による徹底した企業リサーチを、自社開発のAIがサポートすることで効率的に銘柄発掘を行います。
- 適正PBRに比べて割安な投資銘柄の中から、AIが長期的なROEの変化や変化の兆しのある銘柄をピックアップします。
- 運用担当者はAIによるスコア上位となった銘柄を重点的にリサーチし、経営陣との面談、オフィスや工場の視察、同業他社比較や業界環境の分析などを通じて変化の確度を確認します。

<伝統的なリサーチ手法に加え、新しい技術を取り入れることで、最適な手法を追求する柔軟な運用体制>

### AIで業績変化の兆しをキャッチ

- 全上場企業の決算短信のコメントをAIに読み込ませる
- 全ての企業情報をスコアリング、並び替え
- ROEの長期的な変化や変化の兆しのある銘柄をAIがピックアップ

〇〇年〇〇月決算



△△年△△月決算



読み込み



スコアリング

No.	銘柄	スコア
1	A社	199.2
2	B社	184.6
3	C社	153.7

### 運用担当者が確度を確認

- 運用担当者はスコア上位となった企業を重点的にリサーチ
- 変化の実態を確認し、企業訪問を決定・実施
- 変化に対する確度を確認し、変化の確度が高い銘柄の組入れ・継続保有を判断



リサーチ



精査



企業訪問



銘柄選定

※2017年7月からAIを活用しています。  
 ※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。  
 ※上記はイメージです。

① 割安度

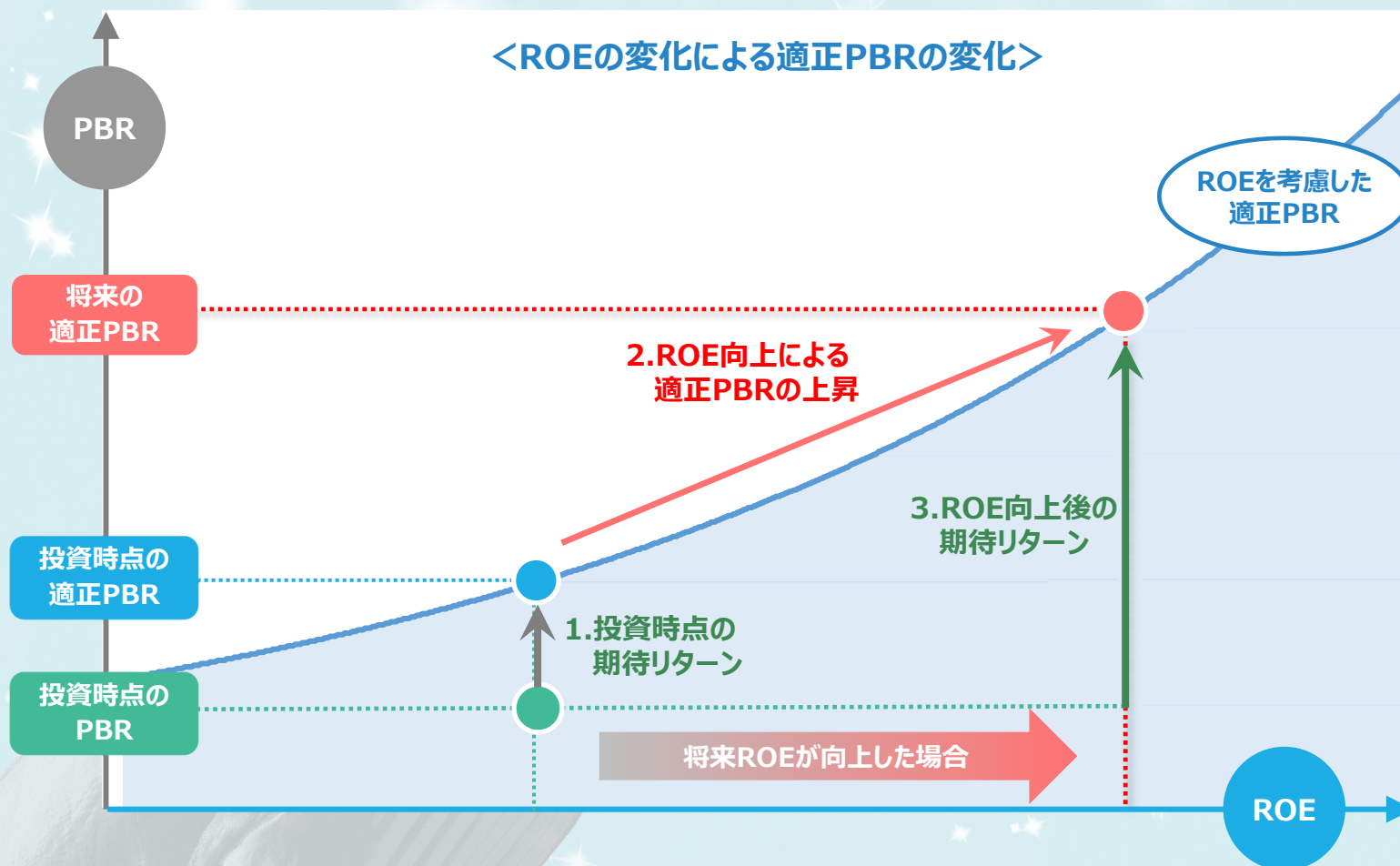
② 確度

③ ポテンシャル



### ③ポテンシャル – ROEの上昇ポテンシャルが高い銘柄に注目

- 投資開始時点に比べてROEがあまり変化しない場合、適正PBRはほとんど変化しないため、期待リターンも大きく変化することはありません（下図1）。
- ROEが向上する場合、ROEの上昇により適正PBRが上昇する（下図2）ため、期待リターンが高まります（下図3）。
- 当ファンドではROEの上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資することで、より高いリターンの獲得を目指します。



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。  
※上記はイメージです。

# 投資事例① 利益確定銘柄

## PALTAC

化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売りで業界トップ。優れたノウハウをもつ大規模物流センターを全国16カ所（2022年6月時点）に設置し、全国のドラッグストア、スーパーマーケット、コンビニ等に、ローコスト物流機能、店舗作業の効率化などストアソリューション機能を提供。

### ① 割安度

- 2016年2月、適正PBRに対して割安と判断し、投資を開始。
- 2018年5月、PBRがROEの伸びを織り込んだ水準に達したと判断し、全売却。

### ② 確度

- 2015年後半に新設した「RDC関東」、「RDC東北」、「FDC青森」、「FDC八戸」の物流センターの稼働に伴い、生産性改善の確度が高まったと判断。

### ③ ポテンシヤル

- 規模拡大と生産性向上により、中期的に利益が2倍になる可能性があり、ROEも大幅に上昇すると判断（2016年当時）。

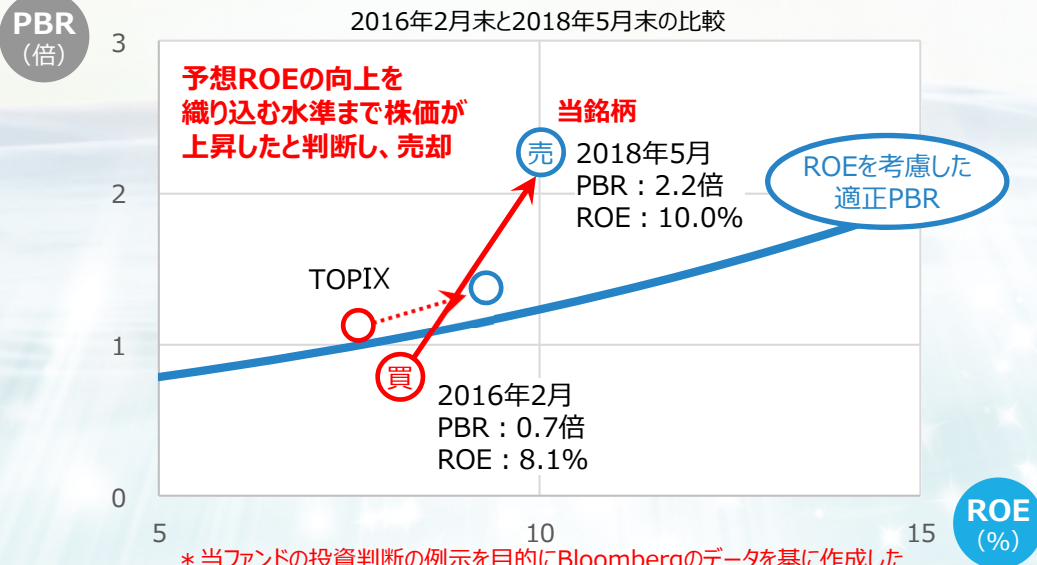
（注）ROEとPBRは実績値。ROEは2015年3月期～2022年3月期。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。  
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

### <ROEとPBRの変化\*>

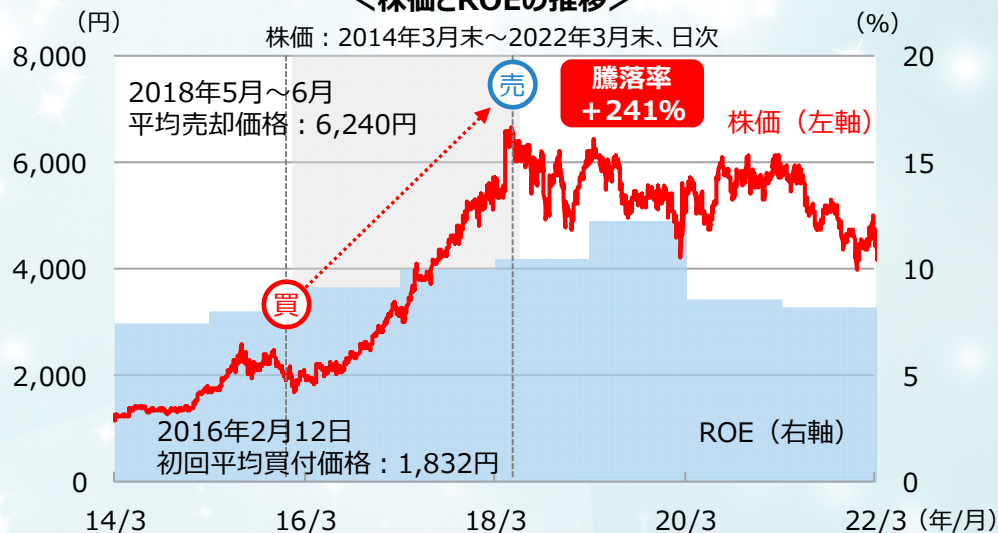
2016年2月末と2018年5月末の比較



\* 当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。

### <株価とROEの推移>

株価：2014年3月末～2022年3月末、日次



# 投資事例② 継続保有銘柄 日本電信電話

NTTドコモ（移動体通信）、NTT東・西日本（固定電話）、NTTコミュニケーションズ（情報通信）、NTTデータ（IT）、NTTアーバンソリューションズ（不動産）などを子会社とする持株会社。

## ① 割安度

- ROEの長期的な改善を見込み、10年以上前から長期保有。
- 過去10年で自社株買い、NTTドコモの完全子会社化などによりROEは着実に向上。将来のROE水準を考慮して、割安と判断。

## ② 確度

- 2026年に向けて実用化が進むIOWN構想\*1により、売上高、利益が成長する確度が高いと判断。

\*1 IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想とは、次世代の高速大容量通信ならびにネットワーク・情報処理基盤を構築することです。

## ③ ポテンシャル

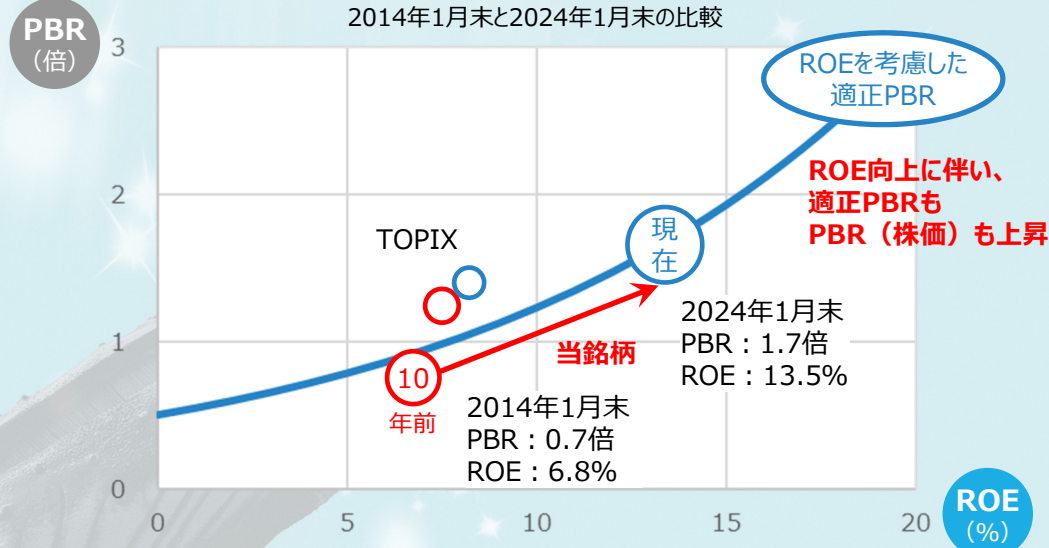
- 継続的な自社株買い等の株主還元策に加え、IOWNの進展に伴う利益成長によりROEの向上が続くと期待。

（注）ROEとPBRは実績値。ROEは2014年3月期～2024年3月期。  
2024年3月期のROEはBloomberg予想。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。  
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
※上記は2024年1月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

＜ROEとPBRの変化\*2＞

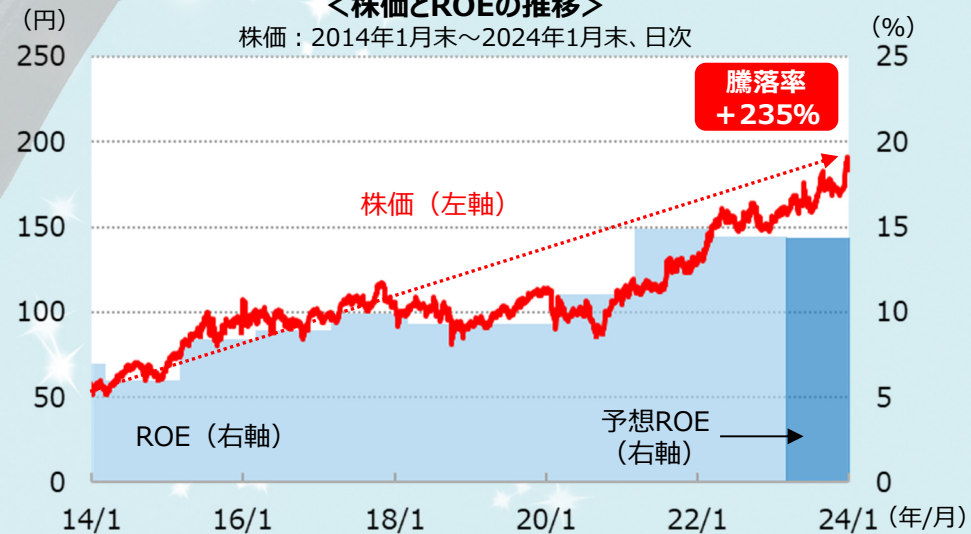
2014年1月末と2024年1月末の比較



\*2 当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。

＜株価とROEの推移＞

株価：2014年1月末～2024年1月末、日次



# 投資事例③ 継続保有銘柄 三井倉庫ホールディングス

倉庫業を基盤に事業を拡大。物流の川上から川下まで幅広いニーズに対応できる総合物流会社。全世界で約400拠点のネットワークや高度な物流設計ノウハウなどを持つことが強み。

## ① 割安度

- 2018年11月、適正PBRに対して割安と判断し、投資を開始。
- 2024年1月、ROEの上昇により適正PBRも上昇しており、割安感が強く継続保有中。

## ② 確度

- サプライチェーン改革の高まりは、上流から下流までのフルスペックの物流機能と多様な人材を持つ同社に追い風と判断。
- 財務基盤の再建が終わり、DXや新規設備投資など成長領域への投資枠拡大により成長の確度が高まったと判断。

## ③ ポテンシャル

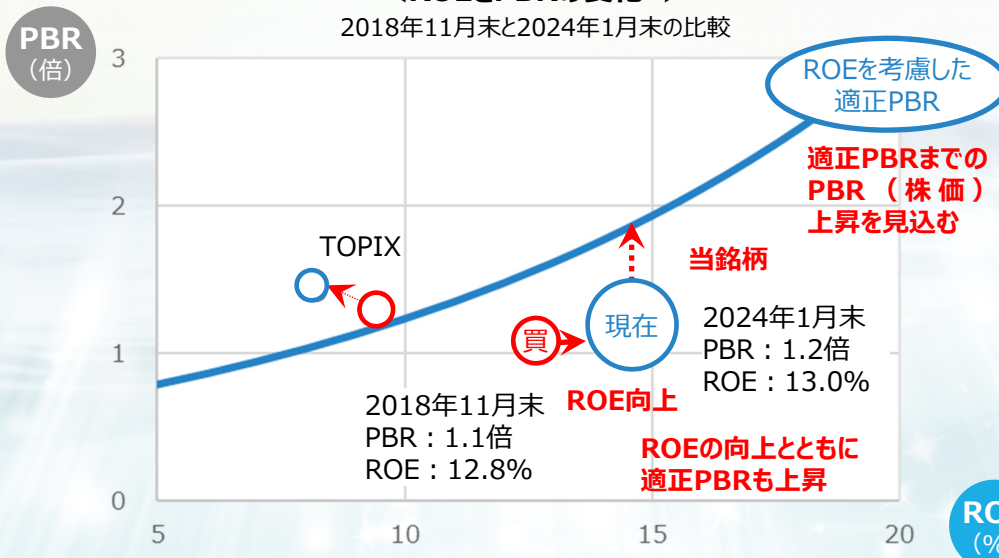
- コスト削減、値上げ要請、新規案件獲得などにより、利益が大幅に伸長し、ROEも大幅に改善する可能性が高いと判断。

(注) ROEとPBRは実績値。ROEは2018年3月期～2024年3月期。  
2024年3月期のROEはBloomberg予想。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ 上記は2024年1月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

### <ROEとPBRの変化\*>

2018年11月末と2024年1月末の比較



\* 当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。

### <株価とROEの推移>

株価：2018年1月末～2024年1月末、日次



# ポートフォリオ概況(2024年1月末現在)

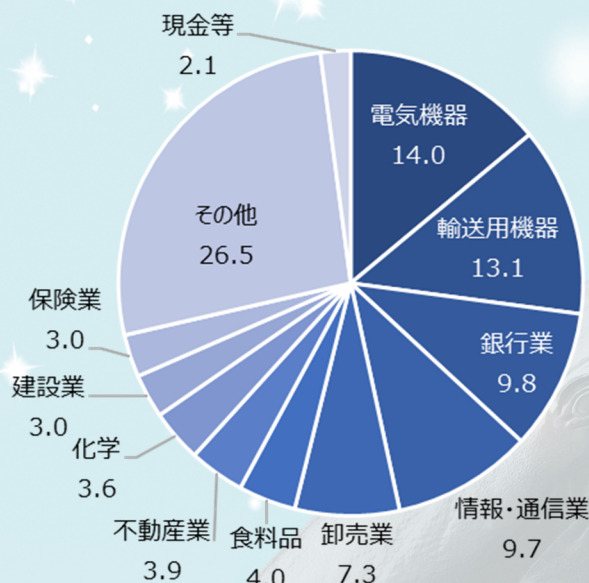
## ポートフォリオの特性値

	ポートフォリオ	TOPIX
実績PBR (倍)	1.2	1.5
予想ROE (%)	9.2	9.4
予想PER (倍)	13.4	16.2

## 組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 104)

順位	銘柄	業種	構成比率 (%)	実績PBR (倍)	予想ROE (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.7	0.9	7.4
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1	1.2	12.9
3	豊田自動織機	輸送用機器	3.6	0.8	5.0
4	日本電信電話	情報・通信業	3.4	1.7	13.8
5	ソニーグループ	電気機器	2.5	2.5	12.7
6	三井不動産	不動産業	2.2	1.1	7.3
7	TDK	電気機器	2.1	1.8	7.5
8	日本電気	電気機器	2.0	1.5	7.3
9	スズキ	輸送用機器	1.9	1.4	12.0
10	第一生命ホールディングス	保険業	1.9	1.1	9.4

## 業種別構成比率 (%)



(注1) ポートフォリオの特性値のPBR、PERは組入銘柄の各データを組入銘柄の時価で加重平均、ROEはPBR÷PERで算出。

(注2) 業種別、組入上位10銘柄の構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。個別銘柄の予想ROEは、実績PBR÷2023年度のBloomberg予想PER(2024年1月末時点)で算出。

(出所) Bloomberg、NPM(日経ポートフォリオマスター)のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 組入銘柄の紹介

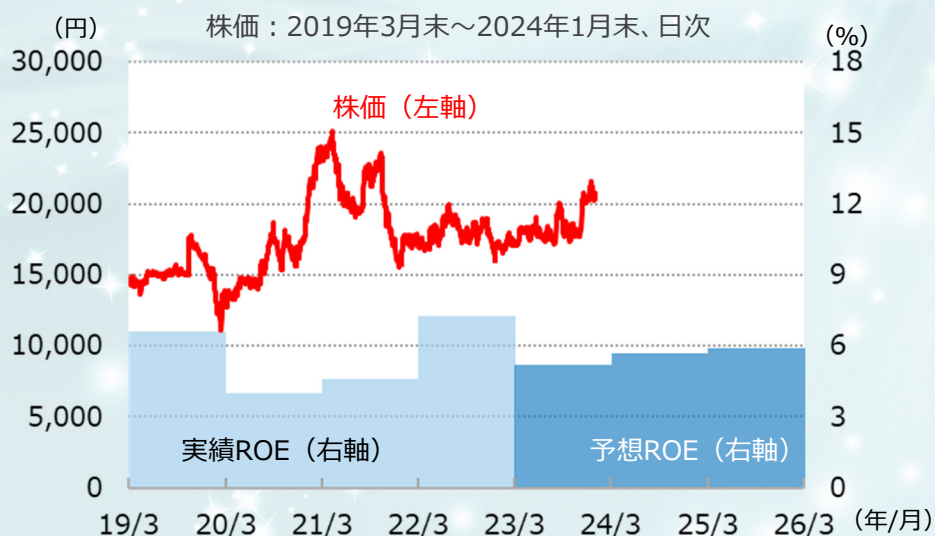
## 東映

映画の製作および配給、映画館の経営、テレビ番組やビデオの制作等を行う企業。

### 投資の視点

- 動画配信の拡大により、保有する作品の価値が大きく上がる可能性などに着目。
- 不動産や保有株式の含み益なども考慮し、割安と判断。
- 継続的な社長面談を通じ、中期経営計画や資産価値の顕在化に関して対話。ROE向上に伴う株価上昇を期待。

### <株価とROEの推移>



(注) ROEは2019年3月期～2026年3月期。2024年3月期以降のROEはBloomberg予想。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。  
※上記は2024年1月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## セーレン

繊維技術をコアにカーシートの表皮材などで世界トップのシェアを持つ研究開発型企業。

### 投資の視点

- 独自のデジタルプロダクションシステムは様々な業界への展開が期待でき、ROEの向上に伴う株価上昇を期待。
- コロナ禍の影響によるサプライチェーン問題などから利益を圧迫しているものの、ポテンシャルは高いと判断。

### <株価とROEの推移>



# (ご参考) 積立投資で資産形成

- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に自分で決めた額や口数で買い付ける投資方法です。
- 投資金額を一定「金額」とすることで、「**価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多く**」なります。これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます。この投資方法は「**ドル・コスト平均法**」と呼ばれています。

## 積立投資のポイント：価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

### <積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 <b>8,696円</b>	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	<b>10,000円</b>	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

### <基準価額の動き>



投資信託の評価額 =

**基準価額 × 口数**

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口当たりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# (ご参考) 当ファンドの積立投資のシミュレーション

- 2004年1月末から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
- 2024年1月末までに2,400万円を積立投資した場合の成果をみると、当ファンドの評価額は約6,472万円（+約4,072万円）となりました。

## <積立投資シミュレーション>

2004年1月末～2024年1月末、月次

(2024年1月末現在)



**評価額**  
約6,472万円

積立累計額  
2,400万円

## <金額別、期間別の積立投資シミュレーション>

毎月の積立額	10年間 (2014年1月末～)	20年間 (2004年1月末～)
5万円	約1,179万円 (元本600万円)	約3,236万円 (元本1,200万円)
10万円	約2,358万円 (元本1,200万円)	約6,472万円 (元本2,400万円)

- (注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。  
 (注2) 投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に10万円ずつ投資をしたと仮定したシミュレーション。  
 (注3) 購入時手数料等は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資の開始時期や期間により、評価額が積立累計額を下回る場合があります。  
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは20ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



# ファンドの特色

## 1 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。

- わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
- マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。

## 2 TOPIX（東証株価指数、配当込み）\*をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

\* 2024年4月5日付で、TOPIX（東証株価指数）から変更しました。

**TOPIX（東証株価指数）とは...** 日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

## 3 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

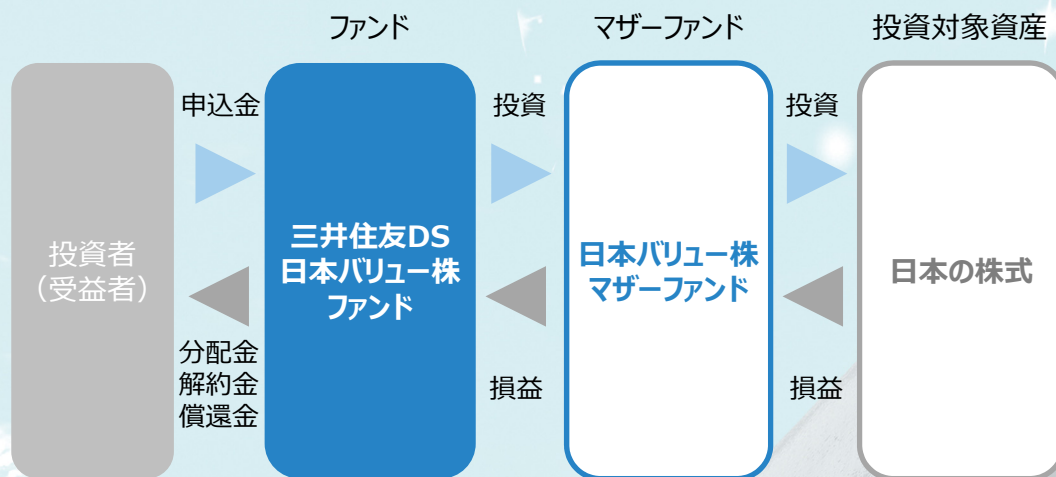
※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

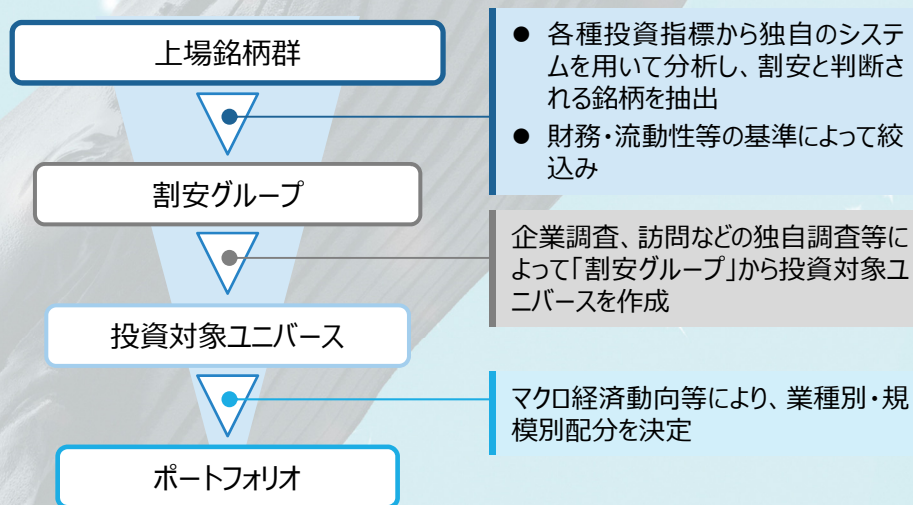
TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



## 運用プロセス



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

# ファンドのリスクおよび留意点

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

### 株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### ファンド固有の留意点

#### ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

### 投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

# 分配方針および分配金に関する留意事項

## 分配方針

- 年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

# お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	分配金受取型：1万口以上1万口単位 分配金再投資型：1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

# ファンドの費用等(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## ■ ファンドの費用

### ① 投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入代金（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額				
	購入代金	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	<u>3.30%</u> (税抜き3.00%)	<u>2.20%</u> (税抜き2.00%)	<u>1.10%</u> (税抜き1.00%)	<u>0.55%</u> (税抜き0.50%)
	※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。				
信 託 財 産 留 保 額	ありません。				

### ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	ファンドの純資産総額に <u>年1.672% (税抜き1.52%)</u> の率を乗じた額
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受 託 会 社	株式会社三井住友信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販 売 会 社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）



# 重要な注意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年1月31日

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

